

施策評価(平成20年実施施策)の結果

経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

◆地域協働課【担う柱: 1地域協働の推進】

①地域協働の促進

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
地域協働の促進	市民が地域社会の担い手になっている	33,936	745	101	20,936	55,718	ボランティア団体及びNPOの数 *	団体	105 (H18)	120	117	☁ (80.0%)	↑	→	→	↑	NPO・ボランティア団体やアダプト団体は、その育成・支援が協働型社会の構築に必要なことから、NPOなどの団体やアダプト制度のPRをし、地域の人の参加を増やしていく。 地縁団体は、区や自治会などは地域経営の重要な構成員であり、育成・支援が協働型社会の構築にとって重要なことから、地域の自治やまちづくりなどのへ理解や、まちづくりに参加される人材を増やすための研究をしていく。 公募型協働支援補助事業については、協働を進める重要な事業だが、団体の連携の困難性も見極めながら、市民活動団体等へのPRを充実していく。	●	
							アダプト制度の登録割合 *	%	0.67 (H18)	1.15	0.69	↑ (4.2%)							
							地縁団体の組織数 *	-	33 (H18)	35	36	☀ (150.0%)							
							公募型協働支援補助事業採択団体数	団体	- (H18)	5	3	↑ (60.0%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1 NPO・ボランティア活動推進事業	政策		NPO・ボランティア団体をガイドブック等で市民に紹介したり、NPO関係の講座を開催する。アダプト団体を増やす活動を行う。	576	73	3	2,758	3,410	有り	→	B	A	B	継続	↑	→	●		
2 市民協働推進事業	政策		協働の考え方の啓発や協働事業推進に向けての研究を行う。	20	99	1	3,861	3,981	有り	→	B	A	A	継続	↑	→			
3 コミュニティ活動推進事業	政策		こみなみコミュニティの運営のための助言・指導等	0	10	0	372	382	有り	→	B	B	B	継続	→	→			
4 市民憲章啓発事務	政策		江南市民憲章の啓発と掲示額の管理などを行う。	0	8	0	298	306	無し	→	B	A	B	継続	→	→			
5 市民活動の情報ステーション整備事業	政策	●	NPO等公共を担う主体に活動拠点施設を提供するため、市民活動の情報ステーション(地域情報センター内)を拡大・整備する。	3,284	60	6	2,232	5,582	有り	→	B	A	A	完了	→	→			
6 公募型協働支援補助事業	政策	●	市民活動団体の自発性と創意工夫性にあふれた、公共性・創造性に富む事業に対し公募により補助をする。	320	99	2	3,828	4,249	有り	↑	C	C	B	継続	↑	→	●	●	【事業手法】 江南市市民協働・市民活動推進協議会に公募型補助金の考え方を示し、さらに研究を進めていく。
7 (仮称)自治基本条例検討事業	政策	●	「市民が主役」の行政が運営されるようなシステムの基盤として、市民を地域づくりの主役とするルール策定のための検討をする。	96	99	1	3,719	3,915	有り	↑	C	A	B	継続	↑	→	●	●	【事業手法】 市民説明会などの開催により、市民からの条例に対する意見を反映できるような内容の検討を行っていく。
8 地域団体支援事業	政策		区長・町総代が行政の補完的業務を円滑に執行できるように支援し、市への協力を依頼する。地縁団体の認可を行う。	20,603	63	45	2,380	23,091	有り	→	B	A	A	継続	↑	→			
9 地域情報センター管理運営事業	政策		施設を管理し、NPO及びボランティアグループの協力により、パソコン初心者相談の実施や無料インターネットパソコンの設置。	9,037	224	43	1,116	10,420	有り	→	B	A	A	継続	↑	→			
10 ギャラリー事業	政策		毎年2月上旬に翌年度の利用者を募集し、7日単位でコーナーのスペースを貸与した。空き期間については随時利用者を募集する。	0	10	0	372	382	有り	→	B	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成20年実施施策)の結果
経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

②地域情報の共有化

☀: 90%以上達成した 🌤: 70%以上達成した 📉: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
地域情報の共有化	地域内の情報を共有し、市政に理解と関心を深めている	15,478	555	23	26,098	42,154	市ホームページのアクセス件数 *	件	309,105 (H18)	319,000	463,184	☀ (1557.1%)	↑	→	→	↑	レイアウトなどを考えさらに読みやすく、見やすい紙面になるよう努力する。インターネットの活用方法を調査・研究するとともに、ホームページをより良くするための調査・研究を行う。		
							広報を読んでいる市民の割合 *	%	86.3 (H19)	87.0	-	-							
							「市長への手紙」「市政へのアイデア・提案」の投書件数 *	件	268 (H18)	300	337	☀ (215.6%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1 広報紙発行事業	政策		広報紙を発行し、住民自治組織を通じ各世帯に配布、ホームページにも掲載。また、各施設でも配布を行う	14,371	217	17	10,144	24,749	有り	→	B	A	A	継続	↑	→			
2 市政情報提供事業	政策		転入者ガイドの作成、市政ビデオの作成、市勢要覧の頒布及び市政情報を収集、記録し、必要な情報発信を行う	403	60	3	2,673	3,139	有り	↑	B	A	A	継続	→	→			
3 報道機関連絡事業	政策		江南市の行政、議会及び行催事情を報道機関に提供し取材を促し、新聞、テレビ報道を通じ市民等に行政情報を発信する	0	79	0	4,191	4,270	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4 江南市PR事業	政策		市の花や観光名所などを印刷した名刺台紙を販売する。また、「藤花ちゃん」ピンバッジの作成し販売するとともに、在庫管理を行う	125	40	1	1,893	2,059	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
5 ホームページ運営事業	政策		インターネットの活用方法を調査・研究するとともに、ホームページをより良くするための調査・研究を行う。	498	119	1	4,898	5,516	有り	↑	B	B	A	継続	↑	→			
6 広聴事業	政策		市長への手紙及びEメールで、市民の市政に対する意見、要望を聴き市政に反映する	81	40	1	2,299	2,421	有り	→	B	A	A	継続	↑	→			

施策評価(平成20年実施施策)の結果

経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

◆行政経営課【担う柱: 2戦略的な行政経営の推進】

①効率的・計画的な行政経営の推進

☀: 90%以上達成した 🌤: 70%以上達成した 📈: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
効率的・計画的な行政経営の推進	市役所の簡素化・効率化が図られ、市民ニーズに応えている	25,986	60	18	41,141	67,205	事務事業が改善された割合 *	%	65.2 (H18)	100.0	82.0	📈 (48.3%)	↑	↓	→	↑			
							住民説明会の参加人数 *	人	1,456 (H17)	1,500	0	📈 (0.0%)							
							広域行政事業数 *	事業	8 (H18)	8	10	☀ (-)							
							マネジメント・グループ制が適切に機能していると感じる組織の数	課	8 (H20)	11	8	📈 (-)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	行政経営システム(NPM)推進事業	政策	行政経営の推進、江南市戦略計画の進捗管理を行う。また、組織の力を引き出すマネージメント管理を行う。	3,806	25	13	16,102	19,946	有り	→	B	B	A	継続	↑	↑	●			
2	行政改革関連事業	政策	職員の意識改革、職場風土の変革を推進する。財政健全化を図る。	206	11	2	7,440	7,659	有り	↑	B	B	A	継続	↑	↑	●	●		
3	政策決定支援事業	政策	調整会議・政策会議を開催する。地域活性化のための計画策定を行う。先進事例の情報収集を行う。	64	2	1	1,321	1,388	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4	市民参画事業	政策	市民の意見を聞く機会を設け、市政の内容を市民に説明する。	0	0	0	0	0	有り	→	C	A	A	継続	↑	↑	●	●	●	【事業内容】 開催するテーマ、開催方法について、市政懇談会・タウンミーティングといった形も視野に入れつつ、平成22年度からの開催を目指して検討する。
5	地方分権推進事業	政策	地方分権一括法に伴う権限移譲について、移譲の可否を検討する。	3	1	0	372	376	有り	→	B	A	B	継続	→	→				
6	特命事項推進事業	政策	特命を受けた事項の調査・研究や情報収集を行い、対応方法を企画立案する。必要に応じて事業を立ち上げる。	0	0	0	0	0	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
7	地域活性化事業	政策	地域振興に関する起債・補助金等の申請交付、情報収集、情報発信を行う。	144	8	1	5,744	5,897	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
8	地域連携事業	政策	広域で対応すべき事業の検討、調整を行う。	155	0	1	298	454	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
9	定額給付金給付事業	政策	● 定額給付金の申請受付事務を行い、給付金を給付する。	21,608	13	0	9,864	31,485	有り	↑	B	B	A	完了	↓	↓				

施策評価(平成20年実施施策)の結果

経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

②計画的で健全な財政運営の推進

☀: 90%以上達成した 🌤: 70%以上達成した 📈: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
計画的で健全な財政運営の推進	計画的で健全な財政運営が行われている	330,049	61	377	37,239	367,726	経常収支比率(単年度) *	%	86.0 (H18)	85.0	86.3	📈 (0.0%)	↑	→	→	<p>◎経常収支比率(単年度) 少子高齢化社会への対応等、義務的経費の増加が予想される中で、平成21年度以降の目標を達成していくことは非常に難しい状況ではあるが、反面、今後は集中改革プランの効果の一つである人件費の減が見込まれること、また、歳出の一層の削減と税収の確保に努め、経常収支比率の目標を達成していくことが、計画的で健全な財政運営を推進することとなる。</p> <p>◎実質公債費比率(前3年度平均) 今後、多大な費用を要する布袋駅付近鉄道高架整備事業が予定されており、健全化判断比率(25%)以内は勿論のこと、現在の6.6%を維持することを目標に健全財政を推進する。</p> <p>◎財政力指数(単年度) 財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合であり、本市の努力の及ばない国の施策や財政措置にも左右される。こうした中、平成21年度以降の目標を達成していくには厳しい状況となっているが、健全な財政運営を推進するとともに、今後なお一層の歳出削減と税収の確保に努め、国県に頼らない自立可能な行財政基盤の確立を目指す。</p>		
							実質公債費比率(前3年度平均) *	%	10.1 (H18)	10.1	6.6	☀ (-)						
							財政力指数(単年度) *	-	0.91 (H19)	0.91	0.90	📈 (-)						

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果			今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 地方交付税算定事業	義務		普通交付税及び特別交付税の算定にあたって、法令で定められた項目について、数値を算定し国へ報告する	17	5	1	2,824	2,847	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2 予算編成事業	義務		予算を編成し、その執行を管理する。予算書・予算説明資料を作成し、配布する。歳出予算を性質別に分類する	437	27	25	18,607	19,096	有り	→	B	C	A	継続	↑	→			●	【事業手法】 財源推計及び枠配分の算出方法、手順等を見直し、インセンティブの導入についても検討を進める。 【業務手順】 予算編成の手順を見直し、効率化を図る。
3 決算見込額作成事業	内部		当該年度の決算見込額を作成する	0	1	0	423	424	有り	→	C	C	B	継続	↑	→			●	【事業手法】 財務会計システムを最大限に活用するとともに、担当課との連携を密にし、決算見込額の正確な推計に努める。
4 財政状況公表事業	義務		前年度3月末現在の執行状況を6月に、前年度決算状況と当該年度上半期の執行状況を12月に市財政状況を作成し、市民に公表する	0	1	0	153	154	有り	→	B	A	B	継続	↑	→				
5 予算管理事業	義務		支出負担行為及び予算流用等を審査する。歳入調定及び予算追加配当等を審査する。財務に関する質問や相談への回答及び指導を行う	0	10	0	6,450	6,460	有り	↓	B	B	A	継続	→	→				
6 財政調整基金管理事業	義務		財政調整基金の管理を行う	325,022	1	342	75	325,440	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
7 市債管理事業	義務		市債の元金及び利子の償還を行う	209	1	1	521	732	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
8 一時借入金管理事業	政策		一時借入金に係る利子の支払いを行う	0	1	0	75	76	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
9 起債事業	政策		市が実施予定している建設事業等に対して、必要な資金を借り入れるため、起債発行の申請及び借入手続きを行う	22	8	1	4,701	4,732	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
10 地方公営企業等金融機構設立事業	義務	●	地方公営企業等金融機構へ出資する	4,300	1	5	75	4,381	有り	↓	B	A	A	完了	→	→				
11 決算関係調査事業	義務		当該年度の財政の決算状況について、調査表等を作成する	34	4	1	2,844	2,883	有り	→	B	C	A	継続	↑	→			●	【事業内容】 主要施策の成果報告書については、施策評価等との一体化を図る。 【業務手順】 地方財政状況調査表の作成については、事前準備の徹底と現財務会計システムの有効活用により事務の効率化を図る。
12 バランスシート等作成事業	政策		該当年度の地方財政状況調査終了後、バランスシート及び行政コスト計算書を作成する	8	1	1	491	501	有り	↑	B	C	B	変更	↑	→			●	【事業内容】 平成20年度決算から、新たな公会計制度による財務書類4表を作成する。

施策評価(平成20年実施施策)の結果

経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

③人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↓:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実	職員自ら資質の向上を図り、政策形成とマネジメント能力をもった職員が育っている	27,188	104	83	62,404	89,779	政策形成とマネジメント能力を持った職員を育てる研修などの職員一人当たり平均受講回数 *	回	0.9 (H18)	0.93	1.39	☀ (1633.3%)	→	→	→	1 勤務時間外でも人材育成ができるものとして、自己啓発によるものに重点を置かなければならない。 今後は、自己啓発の支援を充実させることも視野に入れた研修体系を検討していく。 2 パート職員が、今後正規職員の補佐ができるよう、接遇研修等の受講を検討していく。 3 パート職員にも成果目標を啓発し、今している仕事の意味を感じてもらうことを検討していく。			
							自己啓発をしている職員の割合 *	%	33.6 (H18)	35.6	39.1	☀ (275.0%)							
							成果目標を意識して、仕事に取り組んだり、業務の改善を心がけている職員の割合 *	%	69.0 (H18)	72.5	72.2	☀ (91.4%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1 人材育成事業	義務		職務に必要な知識の習得、職員としての意識の涵養、意識改革の機会が与えられるような基本研修及び専門特別研修の計画及び実施	2,487	8	14	4,509	7,018	有り	→	B	B	A	継続	→	→			
2 専門研修公募事業	政策	●	専門研修の受講者を公募することにより、自発的な能力向上を目指す	0	2	0	751	753	有り	→	B	B	A	継続	→	→			
3 人事管理事業	内部		服務規律の啓発、分限・懲戒処分など	31	9	1	7,244	7,285	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4 人員管理事業	内部		職員採用、勧奨退職、昇任昇格試験、適材適所の人事配置、再任用職員・臨時職員活用など	539	16	5	10,600	11,160	有り	→	B	B	A	継続	→	→			
5 給与管理事業	内部		条例等により適正な労働等に対し、適正な給与等を支給、また、特別職報酬等審議会を開催した場合は、その委員に報酬を支払う	12,342	17	25	10,544	22,928	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
6 福利厚生事業	義務		職員の健康診断を実施し、職員組合の行う厚生事業に支援、また、特定事業主行動計画を推進し、育児環境を整備する	6,432	6	26	3,575	10,039	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
7 安全衛生管理事業	義務		公務災害の発生防止、安全で快適な職場環境整備などを図るため、講習や予防接種等の実施、また、安全衛生委員会により職場を巡視	250	2	1	1,319	1,572	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
8 共済事務受託事業	義務		職員から提出された共済関係の書類を確認の上、共済組合に送付、また、共済組合からの共済事業の周知用パンフレットを配付	38	5	1	2,997	3,041	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
9 インターンシップ事業	政策		学生が江南市役所において自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行う	0	3	0	1,493	1,496	無し	↑	B	A	A	継続	→	→			
10 市長会関係事業	政策		市長会(県・東海・全国市長会)へは西尾張ブロックから、県・市懇談会へは県市長会を通じて情報の提供・収集や要望活動を行う	3,010	4	3	2,385	5,402	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
11 儀式関係事業	政策		市制記念日に記念式典を開催し、市政に貢献された市民やボランティア活動者を市政功労者として表彰している	36	3	1	1,267	1,307	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
12 交際関係事業	政策		市長が行政執行上、公の交渉に要する交際費の公正な管理・運営や該当市民等の慶弔対応を行う	702	4	2	1,909	2,617	有り	→	B	B	A	継続	→	→			
13 褒賞・表彰関係事業	義務		推薦基準を満たす叙勲等や市政功労候補者の手続き及び各種団体等から申請のある行催事での市長賞の審査・交付手続きを行う	259	7	1	4,029	4,296	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
14 選挙対応事業	政策		地域的につながりのある国会議員、首長や議員の選挙が行われる際に、応援や当選祝に駆けつける折の秘書業務を行う	0	3	0	1,265	1,268	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
15 渉外関係事業	政策		各種新聞等で行政情報を収集し市長等に話題提供する。施政方針等や市長出席の担当課の行催事等の挨拶・メッセージ要案を作成	405	4	1	2,306	2,716	有り	→	B	B	A	継続	→	→			
16 秘書関係事業	内部		公平かつ適正に日程管理を行うことにより、円滑な執務や訪問者へ心のこもった接遇を行い、外部との関係をより良くする	657	8	2	4,562	5,229	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
17 幹部会等事業	内部		定例・政策幹部会議及び部課長会の開催やその会議の議題等の調整、運営、会費の管理を行う	0	3	0	1,649	1,652	有り	→	A	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成20年実施施策)の結果

経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

◆税務課【担う柱: 3公平かつ適正な課税・収納】

①公平かつ適正な賦課

☀: 90%以上達成した 🌀: 70%以上達成した 📈: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
公平かつ適正な賦課	市民は、公平かつ適正な課税がされていると感じている	100,482	309	107	201,424	302,322	返戻納付書の件数 *	件	10 (H19)	8	9	📈 (50.0%)	↑	↓	→		課税資料、課税客体の正確な把握に努め、公平かつ適正な課税事務を行うことにより、返戻納付書の減少につながる。	●	

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1 軽自動車税の賦課事業	義務		毎年4月1日の軽自動車の所有者に対して軽自動車税を賦課し、公益の直接専用及び身体障害者等が所有する軽自動車に対し同税を減免する。	2,732	11	7	6,821	9,571	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
2 たばこ税等賦課事業	義務		販売卸売業者等が小売販売業者に売り渡す製造たばこ及び鉱泉浴場における入湯に対し入湯税に課税する。	0	1	0	377	378	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
3 原付自転車及び小型特殊の標識の交付事業	義務		原付自転車及び小型特殊の標識交付申請書により標識を交付する	143	4	1	1,862	2,010	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4 個人賦課事業	義務		市県民税を賦課する	18,385	87	1	59,516	77,989	有り	→	B	A	B	継続	↑	→			
5 課税資料電子帳票管理システム導入事業	政策	●	課税資料を電子帳票化する。	29,457	3	0	1,726	31,186	有り	↑	B	A	A	継続	→	→	●		
6 住民税オンライン改修事業	政策	●	公的年金から住民税を特別徴収するためのシステムに改修する。	25,673	2	29	1,116	26,820	有り	→	B	A	A	継続	→	↓	●		
7 課税状況調等作成事業	義務		課税状況調等を作成する	0	1	0	224	225	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
8 法人賦課事業	義務		法人市民税を賦課する	678	9	1	5,652	6,340	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
9 税制事業	政策		地方税法等の改正後、準則等に基づき市税条例等の改正を行う。	0	10	0	8,043	8,053	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
10 家屋調査評価事業	義務		家屋の新築、増築及び取り壊しは、地方税法の規定及び固定資産評価基準等により建築年度、種類別等に応じて評価額を算定する。	2,332	37	3	25,387	27,759	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
11 家屋管理図管理事業	内部		市内全域の家屋及び土地を表示した図に、家屋の配置、規模等を表示し建物が容易に特定できる課税基本資料として整備する。	1,194	4	3	2,637	3,838	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
12 家屋賦課事業	義務		家屋価格等縦覧帳簿の縦覧及び固定資産税課税台帳の閲覧に供し、ファイリングシステムの導入により、迅速かつ適正な賦課を行う。	2,244	32	10	21,582	23,868	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
13 概要調書等作成事業	義務		県に提出する固定資産の価格等の概要調書等を作成する。	0	0	0	93	93	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
14 償却資産賦課事業	義務		申告書に基づき、資産項目ごとの耐用年数に応じて評価額を算出し、適正な賦課を行う。	710	10	2	6,996	7,718	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
15 課税台帳管理事業	義務		家屋、償却資産課税台帳はファイリングシステムで管理する。平成12年度以前のデータはマイクロフィルムで管理する。	493	9	1	5,612	6,115	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
16 土地調査評価事業	義務		・法務局からの通知等に基づき現場調査・異動処理を行う ・標準宅地の鑑定、路線価の設定、時点修正率の決定、評価額の決定	11,313	26	36	16,913	28,288	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
17 土地賦課事業	義務		土地価格等縦覧帳簿及び固定資産課税台帳を納税義務者等の閲覧に供し、電算処理により、迅速かつ適正な賦課を行う	2,287	22	10	14,097	16,416	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
18 国有資産等所在市町村交付金事業	政策		交付金の算定根拠となる評価額を算出し、国や県の照会に回答する。交付金額が確定後請求する。	0	2	0	744	746	有り	→	B	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成20年実施施策)の結果

経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

◆税務課【担う柱: 3公平かつ適正な課税・収納】

①公平かつ適正な賦課

☀: 90%以上達成した 🌤: 70%以上達成した 📈: 達成してない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
公平かつ適正な賦課	市民は、公平かつ適正な課税がされていると感じている	100,482	309	107	201,424	302,322	返戻納付書の件数 *	件	10 (H19)	8	9	📈 (50.0%)	↑	↓	→		課税資料、課税客体の正確な把握に努め、公平かつ適正な課税事務を行うことにより、返戻納付書の減少につながる。	●	

[施策の実現手段となる事務事業の分析結果]

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
19 土地課税台帳管理事業	義務		・電子化された土地課税台帳をファイリングシステムにて管理する ・平成12年度以前のデータはマイクロフィルムにて管理する	493	7	1	3,719	4,220	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
20 地籍図等管理事業	義務		分合筆等による地籍図等の加除、現場調査図の修正業務、地籍図のシステムの維持管理を行う	591	7	1	3,719	4,318	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
21 特別土地保有税事業	義務		特別土地保有税の保有分、取得分の対象者のリスト作成及び税額の算定を行う(平成15年度以降課税停止中)	0	0	0	0	0	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
22 概要調書等作成事業	義務		県に提出する固定資産の価格等の概要調書等を作成する	0	9	0	5,219	5,228	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
23 税諸証明書交付事業	義務		各種証明書をオンラインシステム及びファイリングシステムより打ち出して交付する。	1,757	16	1	9,369	11,143	有り	→	B	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成20年実施施策)の結果

経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

②市税等収納管理の充実

☀: 90%以上達成した 🌤: 70%以上達成した 📉: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
市税等収納管理の充実	公平・公正な税負担を感じ、自主的に納税を行っている	155,375	172	245	83,576	239,368	収納率(市税現年度課税分) *	%	98.4 (H18)	↑	97.9	📈 (-)	↑	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・納期限内納付向上や納税機会の拡大と利便性向上のため、コンビニ収納利用を広報やホームページにより、PRを継続し、納税意識の向上に努めていく。 また、安全、確実な口座振替を推進し、21年度から、市税の当初納付書に申込用紙を綴込み、加入率促進を図っている。 ・納税意識の低い方には、税負担の公平性を保つため、様々な滞納処分的手法を調査・研究し、実施に向け、仕組みを整えていく。 		
							口座振替加入率 *	%	35.2 (H18)	35.4	35.0	📈 (0.0%)						

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果			今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	賦課金徴収事業	義務	対象者が納付した賦課金を毎月集計し、各土地改良区へ振込み処理する。徴収金の4/100が改良区より交付される。	0	5	0	2,975	2,980	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	市税収納事業	政策	納付情報を正確に処理することに月締めができ、県への報告資料ができる。	0	5	0	3,018	3,023	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	県民税徴収取扱交付金事業	義務	市県民税納税通知書発送件数、県民税払込額、還付充当額、還付加算額、報奨金額の集計し、年3回県税事務所より交付金を受ける。	0	7	0	5,341	5,348	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4	滞納市税等訪問徴収事業	政策	訪問して徴収又は納税相談をし、滞納市税等に充てる。	1,293	40	1	12,725	14,059	有り	↑	B	B	B	継続	→	→				
5	窓口来客収納事業	義務	窓口へこられた市民に対し、目的に応じた対応を心がけ、不平不満を感じさせないように速やかに収納事務処理を行う。	40	33	1	13,167	13,241	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6	コンビニ収納導入事業	政策	● これまでの収納データのほかに、新に収納代行業者からのデータを取込む仕組みや納付書をコンビニでも納付できるものに変更する。	423	4	1	2,637	3,065	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●	●		
7	滞納者対策事業	義務	督促状等を送付することにより納付を促す。	11,616	38	31	16,262	27,947	有り	→	B	A	B	継続	→	→				
8	国民健康保険税徴収員事業	政策	徴収員が徴収してきた金額を各税別に仕分け、国民健康保険税については、現・過年度分に分けて銀行に入金する。	5,727	7	3	5,341	11,078	有り	→	B	A	B	継続	→	↓				
9	還付・充当事業	義務	課税更正処理後に過剰納金が確認できた段階で、支払調書・還付台帳等関係書類を作成し、還付通知書又は還付充当通知書を発送。	116,419	9	162	5,418	122,008	有り	→	B	A	B	継続	→	→				
10	納税推進事業	政策	固定資産税、市県民税(普通)について第1期の納期限内に1年分を全額納付した場合に、前納報奨金を交付する。また、便利で安全・確実な口座振替の利用促進を図る。	19,710	5	44	3,908	23,667	有り	→	B	A	B	継続	↑	→				
11	滞納処分事業	義務	滞納処分することにより、債権等を確保する。	123	8	1	5,448	5,580	有り	→	B	B	B	継続	→	→				
12	納税相談事業	義務	年3回及び日曜日役所に併せて該当者に相談日を通知し、午後6時から8時まで及び午前8時30分から12時30分まで実施する。	24	11	1	7,336	7,372	有り	↑	B	B	B	継続	→	→				

施策評価(平成20年実施施策)の結果

経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

◆総務課【担う柱: 4効率的かつ円滑な事務管理の推進】

①適正な事務管理

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ⬆: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
適正な事務管理	効率的かつ円滑に業務が実施され、わかりやすい情報の提供により開かれた市政が行われている	217,325	2,575	487	73,593	293,980	情報公開制度に基づく非開示件数 *	件	0 (H19)	0	0	☀ (100.0%)	→	→	→	情報公開制度及び個人情報保護制度については基本的に現状維持により運用する。 電算システムの安定稼働は着実に図られており、この水準を維持し電算システムの業務刷新化を通してより効率的なシステム化に努める。また、施設予約システムなどのオンラインシステム利用促進を図る。		
							個人情報の漏洩件数 *	件	0 (H18)	0	0	☀ (100.0%)						
							電算化した業務数 *	件	54 (H18)	↑	58	☀ (-)						

[施策の実現手段となる事務事業の分析結果]

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1 市議会招集事業	義務		議案書を作成し、議会を招集する。	0	79	0	3,381	3,460	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
2 法令関係事業	内部		法改正等による例規集の追録を行うとともに、ホームページでの公開を行う。	6,990	119	38	5,001	12,148	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
3 文書管理事業	内部		文書の管理し、收受、印刷、認証、郵送、廃棄等の処理を行う。	15,771	109	70	4,294	20,244	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4 情報公開事業	義務		情報公開請求を受付し、公文書目録を作成する。	0	40	0	1,691	1,731	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
5 個人情報保護事業	義務		個人情報開示請求受付、個人情報取扱事務届出書の取りまとめをする。個人情報保護審議会を開催する。	0	40	0	1,691	1,731	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
6 自衛官募集事業	義務		自衛官募集の記事を広報に掲載し、応募はがきを印刷する。	14	10	0	575	599	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
7 基地周辺整備事業	政策		岐阜基地の周辺施設の整備や安全対策を行う。	74	10	1	575	660	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
8 統計調査事業	義務		統計調査に関する事務を行う。「こうなんの統計」の作成。	6,516	89	1	3,550	10,156	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
9 行政界確認事業	政策		行政界を現地立会い等で確認、境界変更を行う。	0	20	0	947	967	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
10 情報システム管理運営事業	内部		情報システムを安定稼働させ、電子申請・届出システムなど各種新システムの導入に向け、県下の団体と共同で開発し、運営する。	187,960	2,059	377	51,888	242,284	有り	→	B	A	B	継続	→	→			

施策評価(平成20年実施施策)の結果

経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

②資産の適正な管理運用(総務課)

☀: 90%以上達成した 🌤: 70%以上達成した 📉: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針									
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善		
資産の適正な管理運用(総務課)	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている	111,485	621	1,531	63,077	176,714	普通財産に占める未利用地の割合 *	%	9.2 (H18)	8.3	6.7	☀ (277.8%)	→	→	→	→				→	→

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針	
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 入札、契約、物品購入、検収事業	義務		各種入札の執行、落札者との契約及び物品の購入に伴う業者発注、納入された物品の検査業務を行う	235	17	1	11,237	11,490	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2 物品管理事業	内部		不用品物の売却に関しては、有効利用を図り、廃棄については、廃棄決定し処分を行う。また物品の管理換、備品台帳の総括を行う。	17	11	1	6,704	6,733	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3 資格審査事業	政策		入札資格審査申請書類を検収し、江南市指名競争入札参加資格格付審査委員会へ送るため、基本資格、格付審査資料を作成する。	0	4	0	2,062	2,066	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
4 業者選定、審査事業	義務		建設工事、物品購入に伴う、氏名競争入札を行う時、選定された指名候補者を格付け、地理的条件、技術的適性等を審査する。	0	8	0	6,895	6,903	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5 設計図書審査事業	義務		各課で作成された建設工事図書を法令等に準拠した設計であるか、また、適正な設計額であるかを審査する	35	11	1	7,197	7,244	有り	→	C	B	A	継続	→	→			●	【業務手順】 設計図書の再点検を、事務担当者会議において、周知徹底する。
6 工事等検査事業	義務		建設工事の完了及び物品の納入があった場合に、適正に執行されたかを検査する	52	11	1	6,897	6,961	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
7 市有財産管理事業	義務		各課から財産増減の報告を受け、市有財産の取得、管理、処分が適正に行なわれているか、保有状況の把握を行う。	175	108	1	5,070	5,354	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
8 普通財産取得事業	政策	●	普通財産を取得し、布袋中学校区の交番用地の確保を行う。	135	17	1	947	1,100	有り	→	C	B	B	継続	→	→			●	【事業内容】 交番用地の取得について、広く情報収集を行う。
9 登記管理事業	義務		道路、公園用地として取得した財産を、権利の公示のため、登記手続きを行う。所有権移転以外の登記業務は協会へ委託する。	617	25	2	1,323	1,967	有り	→	A	C	A	継続	→	→			●	【業務手順】 登記依頼課と担当課との事務分担を見直す。
10 市民総合賠償補償保険事業	政策		全国市長会へ加入手続きをし、損害賠償の保険金請求を行う。民間保険会社と保険契約を行い、見舞金補償の請求を行う。	1,675	34	2	1,691	3,402	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
11 災害復旧事業	義務		災害により被害が生じた場合に、迅速にその復旧事業の遂行を図るため、必要となる事業費を関係する課に予算流用する。	0	17	0	947	964	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
12 土地開発公社運営事業	義務		公共用地の先行取得を行い、公有地の早期処分の促進を行う。また、理事会の開催、決算監査等実施し、公社の運営業務を行う。	2	42	1	2,130	2,175	有り	↓	B	B	C	継続	→	↓			●	【事業内容】 市への早期の買上げを要請し、今後の買上げ状況をみて、公社の解散を検討する。
13 庁舎管理事業	政策		清掃、空調設備運転保守、受付案内・電話交換業務を民間委託し、庁舎建物、設備の維持管理を行う。	82,059	83	1,455	4,262	87,859	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
14 本庁舎サイン改修事業	政策		本庁舎の案内方法を総合的に見直したサイン案内表示を改修する。	6,615	17	8	956	7,596	有り	→	A	A	A	完了	→	→				
15 公用車管理事業	政策		バスの運行管理を民間委託し、黒塗車の運転、維持管理、管財係公用車をオンライン予約で集中管理を行う。	13,711	182	49	2,865	16,807	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
16 公用車更新事業	政策	●	次回車検満了日で、13年となる黒塗車の買替えを行い、低燃費で低公害の車両に更新し、公用車の低公害化を進め、燃費効率を高める。	6,088	17	7	947	7,059	有り	→	A	A	A	完了	→	→				
17 安全運転管理事業	義務		道路交通法に基づき、安全運転及び副安全運転管理者を置き、日常点検等による安全運転確保のため運転者に必要な指示を行う。	69	17	1	947	1,034	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成20年実施施策)の結果

経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

④行政委員会の適正な運営(総務課)

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
行政委員会の適正な運営(総務課)	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている	1,867	3,992	33	10,031	15,923	市長・市議会議員選挙投票率【市長】*	%	60.2(H19)	-	-	-	→	→	→		市長・市議選の前に衆院選、参院選、知事選、県議選があり、選挙の機会を捉えて啓発を図る。		
							市長・市議会議員選挙投票率【市議】*	%	60.2(H19)	-	-	-							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 選挙管理委員会事業	義務		選挙管理委員会に関する事務を行う。選挙の啓発を行う。	992	229	6	6,017	7,244	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2 選挙管理執行业	義務		選挙を管理執行する。	734	3,665	25	1,372	5,796	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3 公平委員会事業	義務		公平委員会を開催する。	123	49	1	1,323	1,496	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4 固定資産評価審査委員会事業	義務		固定資産評価審査委員会を開催する。	18	49	1	1,319	1,387	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成20年実施施策)の結果

会計室【担う分野: V 経営、企画分野】

◆【担う柱: 4効率的かつ円滑な事務管理の推進】

③資産の適正な管理運用(会計室)

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針									
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善		
資産の適正な管理運用(会計室)	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている	14,254	54	23	35,635	49,966	歳計現金の有利子運用の割合 *	%	32.0 (H18)	↑	75	☀	→	→	→						

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				対応方策(見直し方針)			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 歳入歳出事務処理事業	義務	●	歳入・歳出事務、歳計現金・歳計外現金管理事務	8,694	24	10	15,706	24,434	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2 収入、支出審査事業	義務		支出命令書を予算科目が適切か、計数が正確か等を審査し、また、歳入と調定書を確認し、財務会計を管理する。	0	19	0	12,946	12,965	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3 決算関係書類作成事業	義務		年1回の年度収支決算の決算書及び付属資料を作成し、市長に提出するとともに証憑書類を整える。	299	4	1	2,840	3,144	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
4 公金管理運用事業	義務		歳計現金余裕金の運用及び各種基金の運用、保管、取崩しを行う。	0	3	0	1,911	1,914	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
5 庁用物品払出管理事業	内部		庁用の各種消耗品を2ヶ月に1回請求伝票により各課に払い出す。また、発注及び在庫管理する。	5,261	4	12	2,232	7,509	有り	→	B	B	A	継続	→	→				

施策評価(平成20年実施施策)の結果

監査委員事務局【担う分野: V 経営、企画分野】

◆監査委員事務局【担う柱: 4効率的かつ円滑な事務管理の推進】

⑤行政委員会の適正な運営(監査委員事務局)

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針									
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善		
行政委員会の適正な運営(監査委員事務局)	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている	2,498	19	9	14,469	16,995	決算審査における意見等指摘件数 *	件	6 (H18)	4	6	↑	↑	→	→				財政健全化法の施行に伴い、監査においても、健全化判断比率及び資金不足比率の審査が加わり、これまで以上にその重要性が増加する状況であり、市の自主性・自律性が拡大する中で、市民の信頼の下に行政の適正な運営を確保していくためには、監査委員の独立性の強化や透明性の確保が必要であり、一層の能力向上が求められている。 事務局においては、監査・検査・審査資料を委員が求める内容で、正確かつ解りやすいものにし、その審査結果を「すみやかに公表することが必要である。		

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				見直しの方針		対応方策(見直し方針)内容	
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善		見直しの有無
1 監査・審査・検査事業	義務		監査、決算審査、例月出納検査を実施し、市長及び市議会議長に結果報告書を提出する。	2,210	15	8	11,629	13,862	有り	→	B	B	A	継続	↑	→				
2 監査委員会関係事業	政策		時代の変化に対応した監査知識を習得するために、全国、東海及び愛知県都市監査委員会の事務研修会及び講演会に参加する。	288	4	1	2,840	3,133	有り	→	B	B	A	継続	→	→				

